

第68期 計算書類

〔 自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日 〕

JFE商事電磁鋼板株式会社

損 益 計 算 書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日

(単位 円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,182,868,543
売 上 原 価		12,957,440,889
売 上 総 利 益 販売費及び一般管理費		1,225,427,654 995,801,301
営 業 利 益 営 業 外 収 益 受 取 利 息 ・ 配 当 金 そ の 他 営 業 外 収 益	25,727,685 11,468,294	229,626,353 37,195,979
営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他 営 業 外 費 用	1,904,640 10,169,539	12,074,179
経 常 利 益 税 引 前 当 期 純 利 益		254,748,153 254,748,153
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	56,519,764 20,562,246	77,082,010
当 期 純 利 益		177,666,143

株主資本等変動計算書
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位 円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計		
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計				評価・換算 差額等	
		利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金 合計
			別途積立金	繰越利益 剰余金							
2019年4月1日残高	400,000,000	100,000,000	4,942,000,000	669,308,014	5,711,308,014	6,111,308,014	75,454,883	6,186,762,897			
会計期間中の変動額											
別途積立金の積立			467,000,000	△467,000,000	0	0		0			
剰余金の配当				△201,900,000	△201,900,000	△201,900,000		△201,900,000			
当期純利益				177,666,143	177,666,143	177,666,143		177,666,143			
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					0	0	3,245,099	3,245,099			
会計期間中の変動額合計	0	0	467,000,000	△491,233,857	△24,233,857	△24,233,857	3,245,099	△20,988,758			
2020年3月31日残高	400,000,000	100,000,000	5,409,000,000	178,074,157	5,687,074,157	6,087,074,157	78,699,982	6,165,774,139			

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの・・移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品等・・・・・・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法の規定によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から計算した退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 588,279株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
該当事項なし

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	201,900,000円	343.20円	2019年 3月31日	2019年 6月26日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,300,000円	63.40円	2020年 3月31日	2020年 6月30日